

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者住み替え支援事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	05	01	01	58
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	建築住宅課				
施策	4-3		誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり	主管課長	伊藤 直人				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	高齢者世代及び子育て世代	意図	住み慣れた地域の自分に合った住居への住み替え及び子育てしやすい住居への住み替え。
事業内容	高齢者世代が安心して住み替えができるようにするとともに、土地、建物を有効活用して子育て世代の市内移住の支援相談を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年から事業開始 平成28年、平成29年に住み替え住宅バンク及び支援組織の拡大の要綱を改正 			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	相談の成立			7	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・平成29年度 講演会参加者39組 相談会参加者19組	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				22,750				
事業費(b)(円)				22,750				
うち一般財源				22,750				
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)								
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	C 民間企業やNPOが担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	新規事務事業により記載なし	③取組の課題	空き家対策との連携及び出張相談会の開催
②今年度(H29)に実施した取組	新規事務事業により記載なし	④今後(H30以降)の改善計画	住み替え住宅バンクによる空き家情報の提供。効率的な出張相談会の実施